

2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所
 コード番号 4307 URL <https://www.nri.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 此本 臣吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・業務部長 (氏名) 松井 貞二郎 TEL 03-5533-2111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	516,059	15.2	83,873	3.1	81,444	2.0	55,267	1.2	55,033	1.3	55,682	△2.8
2022年3月期第3四半期	447,947	10.8	81,372	27.2	79,852	35.9	54,596	36.4	54,314	35.8	57,293	22.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	93.09	93.00
2022年3月期第3四半期	91.50	91.32

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	846,169	395,898	392,539	46.4
2022年3月期	789,655	342,486	339,360	43.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
2023年3月期	—	22.00	—		
2023年3月期(予想)				23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.8～9の「1. (3) 連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	12.8	115,000	8.3	113,000	8.0	77,000	7.8	130.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

ただし、参考値として公表している連結売上収益の内訳について修正しました。詳細は、添付資料P.8～9の「1. (3) 連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	611,353,200株	2022年3月期	610,696,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	13,561,038株	2022年3月期	21,109,262株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	591,168,248株	2022年3月期3Q	593,613,837株

(注) NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時にT D n e t で開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 6
(3) 連結業績予想等に関する定性的情報	P. 8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 10
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
3. 補足情報	P. 19
生産、受注及び販売の実績	P. 19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	447,947	516,059	68,112	15.2%
海外売上収益	51,728	93,717	41,988	81.2%
海外売上収益比率	11.5%	18.2%	6.6P	—
事業利益	78,035	81,634	3,599	4.6%
営業利益	81,372	83,873	2,501	3.1%
営業利益率	18.2%	16.3%	△1.9P	—
E B I T D A マージン	24.5%	22.4%	△2.1P	—
税引前四半期利益	79,852	81,444	1,591	2.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	54,314	55,033	719	1.3%

(注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. $E B I T D A \text{ マージン} = E B I T D A (\text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{固定資産除却損} \pm \text{一時的要因}) \div \text{売上収益}$

当第3四半期累計(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策や各種政策の効果により、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しています。情報システム投資については、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資需要が引き続き活況を呈しています。一方、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクに加え、急激な為替変動、物価の上昇、サプライチェーンの制約や中国における感染動向など先行き不透明な状況が続いています。また、今後の業績の変調によっては企業投資が絞られる可能性もあります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当年度は、長期経営ビジョン「Vision2022」(2015年度～2022年度)の実現に向け策定した「NRIグループ中期経営計画(2019年度～2022年度)」(以下「中期経営計画2022」という。)の最終年度となり、より一層の生産性向上と既存事業の拡大に取り組むとともに、「中期経営計画2022」の成長戦略である(1)DX戦略、(2)グローバル戦略、(3)人材・リソース戦略の実現を推進しています。

(1) DX戦略：当社グループは、顧客のビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革に対して、戦略策定からソリューションまで、テクノロジーを活用し、総合的に支援しています。

ビジネスプラットフォーム戦略においては、金融分野を中心に共同利用型サービスの拡大をさらに進めるとともに、業界構造の変化に合わせて異業種から金融業へ参入する顧客に向けては、新たなビジネスプラットフォームを提供することで、顧客の新事業創出や新市場進出の支援をしています。

クラウド戦略においては、顧客のレガシーシステムのモダナイゼーション(※1)やクラウドネイティブ(※2)のアプリケーション開発などを通じて、顧客のビジネスのアジリティ(機敏性)を高め、ITコストの最適化を実現しています。

(2) グローバル戦略：当社グループは、豪州と北米を主たる注力地域とし、M&Aなどによる外部成長を軸としたIPの獲得も含めた事業基盤の拡大を進めています。M&Aにより取得した子会社については、さらなるシナジーの創出に向け、グローバル本社機構を中心に、経営管理制度や業務管理体制の構築など買収後の経営統合プロセスを進めています。

(3) 人材・リソース戦略：当社グループは、顧客のビジネスを成功に導くために、デジタル時代を支える人材の採用と育成を強化しています。また、社員が活躍・チャレンジできる風土の醸成とダイバーシティの推進を行うとともに多様な働き方を推進し、当社グループらしい働き方改革を実現しています。

当社グループの当第3四半期累計の売上収益は、コンサルティングサービスを中心に全てのサービスで増加し、516,059百万円(前年同期比15.2%増)となりました。売上原価は336,293百万円(同16.8%増)、売上総利益は179,766百万円(同12.3%増)、販売費及び一般管理費は98,698百万円(同19.7%増)となりました。良好な受注環

境、生産活動を背景に収益が向上したことに加え、横浜野村ビルにおける信託受益権を売却したことに伴い固定資産売却益2,238百万円を計上し、営業利益は83,873百万円(同3.1%増)、営業利益率は16.3%(同1.9ポイント減)、EBITDAマージンは22.4%(同2.1ポイント減)となりました。

- ※1 レガシーシステムのモダナイゼーション：老朽化した基幹システムなどのソフトウェアやハードウェアのシステム基盤やアプリケーションを最適化、近代化を行う手法。
- ※2 クラウドネイティブ：クラウド上での利用を前提として設計された情報システムやサービス。

<株式の売出し>

当社は、当社株主2社による当社株式の売却意向を受け、当社株式の円滑な売却の機会を設定するため、2022年11月25日付の取締役会決議により株式の売出し及び第三者割当による自己株式の処分を決定しました。当社は、本売出しを通じて長期的な視点に立って当社の成長戦略に理解を示す株主層の拡大と、当社株式の市場流動性の向上を期待しています。本売出しは、2022年12月28日をもって全ての手続きが完了しました。なお、当第3四半期累計において株式の売出しに伴う第三者割当による自己株式の処分(5,545,200株、16,007百万円)を行いました。当社は、本売出し後も引き続き野村ホールディングス㈱の関連会社です。

<自己株式の取得>

2022年11月25日付の取締役会決議により、本売出しに伴う株式需給への影響を緩和し、既存株主への影響を軽減する観点から、自己株式の取得を決定しました。取得する株式の総数は8,000,000株(上限)(2022年9月30日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.35%)、株式の取得価額の総額は20,000百万円(上限)、取得期間は2022年12月23日から2023年3月31日までとし、取得の方法は自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(ただし、当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。)としています。なお、当第3四半期累計において、自己株式の取得(156,300株、500百万円)を行いました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	31,324	34,082	2,758	8.8%
	営業利益	8,601	8,331	△270	△3.1%
	営業利益率	27.5%	24.4%	△3.0P	—
金融ITソリューション	売上収益	228,665	250,763	22,097	9.7%
	営業利益	33,482	37,526	4,043	12.1%
	営業利益率	14.6%	15.0%	0.3P	—
産業ITソリューション	売上収益	167,358	206,535	39,176	23.4%
	営業利益	19,259	18,412	△847	△4.4%
	営業利益率	11.5%	8.9%	△2.6P	—
IT基盤サービス	売上収益	116,335	125,845	9,510	8.2%
	営業利益	16,745	17,590	844	5.0%
	営業利益率	14.4%	14.0%	△0.4P	—
調整額	売上収益	△95,736	△101,166	△5,430	—
	営業利益	3,282	2,013	△1,269	—
計	売上収益	447,947	516,059	68,112	15.2%
	営業利益	81,372	83,873	2,501	3.1%
	営業利益率	18.2%	16.3%	△1.9P	—

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

コロナ禍をうけて顧客の経営環境が急速に変化している中、デジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のDXを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めるとともに、グローバル領域においては、これまでの顧客基盤を維持強化しながら欧米等の先進国におけるサービス拡大に努めていきます。また、脱炭素等の社会課題の解決を起点にした新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取り組みを行っています。

当第3四半期累計の売上収益は、前年度に引き続きDX関連や社会課題案件のコンサルティングが好調に推移し、34,082百万円(前年同期比8.8%増)となりました。営業利益は、国内において良好な受注環境を背景に高い収益性を維持しつつも、海外の収益性悪化により、8,331百万円(同3.1%減)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、異業種からの金融業への新規参入やデジタルアセットの拡大、低金利の継続及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、マイナンバー等のデジタルガバメント政策に資する新たなDXビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めています。

当第3四半期累計の売上収益は、証券業向け開発・製品販売及び保険業向けコンサルティングサービスが増加し、250,763百万円(前年同期比9.7%増)となりました。営業利益は、海外の収益性悪化があったものの、良好な受注環境や生産活動等により収益性が向上し、37,526百万円(同12.1%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるDXの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、コロナ禍を経てデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、DXビジネスの領域で顧客や業界を問わず活用可能なデジタルIPの開発に注力し、顧客のビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しています。また、グローバル事業では、豪州は買収子会社間の連携強化・機能統合により、北米は買収子会社を中核としたオーガニック成長に加え、地域拡大・ケイパビリティ強化に資するM&Aにより、さらなる事業拡大と持続的な価値向上を目指していきます。

当第3四半期累計の売上収益は、豪州事業の案件活況継続や前年度に買収した北米子会社の連結影響が寄与し、206,535百万円(前年同期比23.4%増)となりました。営業利益は、豪州事業で収益性改善がみられたものの、海外子会社の連結に伴い識別した無形資産の償却費影響等により、18,412百万円(同4.4%減)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法や、よりスピーディーな開発が求められるとともに、AI(人工知能)やブロックチェーンなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。また、近年ではサイバー攻撃が多様化・進化しており、顧客のDXの要となるクラウドサービスの導入・活用を安全安心に実施するために、サイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、DX時代のシステム開発手法や生産革新ツールの開発を行うとともに、マルチクラウドサービス(※3)及びマネージドサービス(※4)の拡大、ゼロトラスト(※5)事業やマネージドセキュリティサービス(※6)の推進に取り組んでいます。

当第3四半期累計の外部顧客に対する売上収益は、オフィスの生産性向上に貢献するDWP(デジタルワークプレイス)事業やセキュリティ事業で増加し、内部売上収益はDWP事業が増加しました。この結果、売上収益125,845百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益17,590百万円(同5.0%増)となりました。

- ※3 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせ、一元的に管理するサービス。
- ※4 マネージドサービス：顧客のIT部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するサービス。
- ※5 ゼロトラスト：ネットワークの内部と外部を区別することなく、守るべき情報資産やシステムにアクセスするものは全て検証するというセキュリティの新たな考え方。
- ※6 マネージドセキュリティサービス(MSS)：企業や組織の情報セキュリティシステムの運用管理を、社外のセキュリティ専門企業などがトータルに請け負うサービス。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び資本の状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	333,645	369,414	35,769	10.7%
非流動資産	456,010	476,754	20,744	4.5%
資産合計	789,655	846,169	56,514	7.2%
流動負債	298,342	192,268	△106,073	△35.6%
非流動負債	148,826	258,002	109,176	73.4%
資本合計	342,486	395,898	53,412	15.6%
親会社の所有者に帰属する 持分	339,360	392,539	53,178	15.7%
親会社所有者帰属持分比率	43.0%	46.4%	3.4P	—
有利子負債	209,627	243,244	33,616	16.0%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.62	0.62	—	—
ネットD/Eレシオ(倍)	0.27	0.20	△0.07	—

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
 2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債－現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分
 3. 有利子負債：社債及び借入金＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)
 信用取引借入金(前連結会計年度末608百万円、当第3四半期末542百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末802百万円、当第3四半期末2,904百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。
 4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物＋資金運用目的投資

当第3四半期末において、流動資産369,414百万円(前年度末比10.7%増)、非流動資産476,754百万円(同4.5%増)、流動負債192,268百万円(同35.6%減)、非流動負債258,002百万円(同73.4%増)、資本合計395,898百万円(同15.6%増)、資産合計は846,169百万円(同7.2%増)となりました。また、当第3四半期末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.62倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.20倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は41,906百万円減少し93,772百万円、契約資産は29,353百万円増加し80,019百万円となりました。当社グループは年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、営業債権及びその他の債権が小さく契約資産が大きくなる傾向にあります。

のれん及び無形資産は、国内における共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得等により、19,433百万円増加し230,177百万円となりました。

社債及び借入金は、第5回無担保社債を償還した一方、第9回、第10回及び第11回無担保社債を発行したこと等により、31,581百万円増加し239,797百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が46,171百万円増加の161,782百万円、営業債務及びその他の債務が10,116百万円減少の43,684百万円、未払法人所得税が16,318百万円減少の4,329百万円となりました。

< キャッシュ・フローの状況 >

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,516	76,534	3,017	4.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,754	△45,878	62,875	△57.8%
フリー・キャッシュ・フロー	△35,237	30,655	65,893	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,605	14,726	△6,879	△31.8%
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,706	46,171	58,877	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,481	161,782	21,300	15.2%

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から46,171百万円増加し161,782百万円となりました。

営業活動による収入は76,534百万円となり、前年同期と比べ3,017百万円大きくなりました。前年同期は、信託型従業員持株インセンティブ・プランに係る負債の減少12,401百万円がありました。当第3四半期累計は、法人所得税の支払額が増加しました。

投資活動による支出は45,878百万円となり、前年同期と比べ62,875百万円小さくなりました。前年同期は、米国のConvergence Technologies, Inc.、豪州のSQA Holdco Pty Ltd及びAustralian Investment Exchange Limitedの株式取得により、子会社の取得による支出68,994百万円がありました。当第3四半期累計の主な投資内容は、共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得でした。

財務活動による収入は14,726百万円となり、前年同期と比べ6,879百万円小さくなりました。前年同期は、M&A及び自己株式取得の原資として借入れを実施したことで、短期借入金の純増減額(収入)116,115百万円がありました。また、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出59,999百万円及び長期借入金(シンジケートローン)の返済による支出10,000百万円がありました。当第3四半期累計は、米国のConvergence Technologies, Inc.のM&A原資として前年同期に借入れた資金の借換えを実施したこと等による短期借入金の純増減額(支出)62,204百万円及び長期借入れによる収入59,785百万円がありました。第9回、第10回及び第11回無担保社債の発行による収入64,807百万円及び第5回無担保社債の償還による支出25,000百万円がありました。また、自己株式の処分に伴う自己株式の売却による収入22,215百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

(3) 連結業績予想等に関する定性的情報

連結業績予想については修正ありませんが、当第3四半期累計の実績と足元の受注環境を踏まえ、連結売上収益の内訳及び配当予想を次のとおり修正します。

(I) 連結業績

2023年3月期 連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率(%)	(ご参考) 前年度実績
売上収益	690,000	690,000	—	—	611,634
営業利益	115,000	115,000	—	—	106,218
税引前利益	113,000	113,000	—	—	104,671
親会社の所有者に帰属する 当期利益	77,000	77,000	—	—	71,445

※ 2023年3月期の予想策定時為替レートは、米ドル115.01円、豪ドル83.43円です。

(II) その他の見通し

①2023年3月期 セグメント別 連結売上収益 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率(%)	(ご参考) 前年度実績
コンサルティング	45,000	46,000	1,000	2.2	42,807
金融ITソリューション	326,000	328,000	2,000	0.6	303,635
証券業	140,000	141,000	1,000	0.7	133,316
保険業	77,000	77,000	—	—	68,894
銀行業	53,000	54,000	1,000	1.9	47,073
その他金融業等	56,000	56,000	—	—	54,351
産業ITソリューション	271,000	268,000	△3,000	△1.1	222,583
流通業	72,000	71,000	△1,000	△1.4	68,269
製造・サービス業等	199,000	197,000	△2,000	△1.0	154,313
IT基盤サービス	48,000	48,000	—	—	42,607
計	690,000	690,000	—	—	611,634

※ セグメントの内訳は、顧客業種別の売上収益です。

②2023年3月期 サービス別 連結売上収益 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率(%)	(ご参考) 前年度実績
コンサルティングサービス	160,000	157,000	△3,000	△1.9	125,460
開発・製品販売	209,000	212,000	3,000	1.4	196,000
運用サービス	293,000	290,000	△3,000	△1.0	272,903
商品販売	28,000	31,000	3,000	10.7	17,269
計	690,000	690,000	—	—	611,634

(Ⅲ) 配当予想の修正

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、連結配当性向(※)35%を目安に、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を勘案して決定します。

上記方針及び当年度の業績を踏まえ、2023年3月期の期末配当予想を、前回公表予想(2022年4月27日公表)から1円増額し、1株当たり23円に修正します。これにより、年間の配当金は、中間配当と合わせ、1株当たり45円となり、修正後の予想に基づく連結配当性向は34.8%となります。

※ 連結配当性向＝年間配当金総額(NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む。)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

2023年3月期 配当予想

基準日	1株当たり配当額		
	第2四半期末	期末	年間
前回公表予想	22円00銭	22円00銭	44円00銭
今回公表予想	—	23円00銭	45円00銭
当期実績	22円00銭	—	—
前期実績	19円00銭	21円00銭	40円00銭

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	115,610	161,782
営業債権及びその他の債権	135,678	93,772
契約資産	50,666	80,019
その他の金融資産	14,015	14,796
その他の流動資産	13,246	19,044
小計	329,217	369,414
売却目的で保有する資産	4,428	—
流動資産合計	333,645	369,414
非流動資産		
有形固定資産	37,482	40,521
使用権資産	38,969	32,775
のれん及び無形資産	210,744	230,177
持分法で会計処理されている投資	6,427	9,355
退職給付に係る資産	85,383	86,334
その他の金融資産	69,219	69,550
繰延税金資産	5,426	5,780
その他の非流動資産	2,356	2,259
非流動資産合計	456,010	476,754
資産合計	789,655	846,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	53,800	43,684
契約負債	17,083	15,578
社債及び借入金	116,941	40,600
リース負債	12,250	9,805
その他の金融負債	27,675	34,870
未払法人所得税	20,648	4,329
引当金	2,646	989
その他の流動負債	47,294	42,410
流動負債合計	298,342	192,268
非流動負債		
社債及び借入金	91,275	199,197
リース負債	29,952	25,751
その他の金融負債	3,313	2,560
退職給付に係る負債	7,561	7,840
引当金	3,576	4,913
繰延税金負債	10,222	16,066
その他の非流動負債	2,925	1,673
非流動負債合計	148,826	258,002
負債合計	447,168	450,271
資本		
資本金	22,414	23,644
資本剰余金	28,277	29,054
利益剰余金	328,830	355,141
自己株式	△68,809	△44,284
その他の資本の構成要素	28,647	28,982
親会社の所有者に帰属する持分合計	339,360	392,539
非支配持分	3,126	3,359
資本合計	342,486	395,898
負債及び資本合計	789,655	846,169

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上収益	447,947	516,059
売上原価	287,890	336,293
売上総利益	160,057	179,766
販売費及び一般管理費	82,437	98,698
持分法による投資損益	166	338
その他の収益	3,738	2,675
その他の費用	152	207
営業利益	81,372	83,873
金融収益	1,491	1,884
金融費用	3,011	4,313
税引前四半期利益	79,852	81,444
法人所得税費用	25,255	26,177
四半期利益	54,596	55,267
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	915	366
確定給付制度の再測定	△18	4
純損益に振り替えられることのない項目合計	896	371
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	0	0
在外営業活動体の換算差額	2,738	△239
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△989	292
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	50	△7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,799	44
税引後その他の包括利益	2,696	415
四半期包括利益	57,293	55,682

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	54,314	55,033
非支配持分	282	233
四半期利益	54,596	55,267
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	57,010	55,449
非支配持分	282	233
四半期包括利益	57,293	55,682
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	91.50	93.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	91.32	93.00

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	21,175	26,696	278,675	△15,027	18,975	330,495	2,711	333,206
四半期利益	—	—	54,314	—	—	54,314	282	54,596
その他の包括利益	—	—	—	—	2,696	2,696	—	2,696
四半期包括利益合計	—	—	54,314	—	2,696	57,010	282	57,293
配当金	—	—	△22,649	—	—	△22,649	—	△22,649
自己株式の取得	—	△132	—	△60,002	—	△60,135	—	△60,135
自己株式の処分	—	737	—	4,348	—	5,086	—	5,086
株式に基づく報酬取引	1,239	33	—	—	—	1,272	—	1,272
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	141	△141	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△15	—	15	—	—	—
その他	—	—	—	—	△44	△44	△0	△45
所有者との取引額等合計	1,239	779	△22,806	△55,654	△29	△76,470	△0	△76,470
2021年12月31日残高	22,414	27,476	310,183	△70,681	21,642	311,035	2,993	314,028

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	22,414	28,277	328,830	△68,809	28,647	339,360	3,126	342,486
四半期利益	—	—	55,033	—	—	55,033	233	55,267
その他の包括利益	—	—	—	—	415	415	—	415
四半期包括利益合計	—	—	55,033	—	415	55,449	233	55,682
配当金	—	—	△25,396	—	—	△25,396	—	△25,396
自己株式の取得	—	△12	—	△500	—	△512	—	△512
自己株式の処分	—	△2,706	—	25,026	—	22,319	—	22,319
株式に基づく報酬取引	1,229	294	—	—	—	1,524	—	1,524
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	3,201	△3,201	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△29	—	29	—	—	—
その他	—	—	△95	—	△110	△205	—	△205
所有者との取引額等合計	1,229	777	△28,723	24,525	△80	△2,270	—	△2,270
2022年12月31日残高	23,644	29,054	355,141	△44,284	28,982	392,539	3,359	395,898

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	79,852	81,444
減価償却費及び償却費	31,093	33,609
固定資産除売却損益(△は益)	△2,871	△2,089
金融収益	△1,491	△1,884
金融費用	3,011	4,313
持分法による投資損益(△は益)	△166	△338
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	38,598	42,741
契約資産の増減額(△は増加)	△25,504	△29,287
棚卸資産の増減額(△は増加)	353	45
前払費用の増減額(△は増加)	△2,500	△3,414
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△8,213	△9,099
契約負債の増減額(△は減少)	△2,596	△1,608
未払費用の増減額(△は減少)	6,263	3,407
信託型従業員持株インセンティブ・プランに係る負債 の増減額(△は減少)	△12,401	378
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△8	180
未払賞与の増減額(△は減少)	△10,579	△10,909
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,039	△951
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	602	276
その他	3,328	10,402
小計	94,732	117,218
利息及び配当金の受取額	1,258	1,467
利息の支払額	△693	△2,145
法人所得税の支払額	△21,781	△40,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,516	76,534

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,362	△4,874
定期預金の払戻による収入	1,262	4,795
有形固定資産の取得による支出	△3,550	△9,395
有形固定資産の売却による収入	10,380	6,913
無形資産の取得による支出	△26,817	△30,649
投資の取得による支出	△3,488	△285
投資の売却及び償還による収入	75	133
子会社の取得による支出	△68,994	△8,780
貸付けによる支出	△16,221	—
関連会社又は共同支配企業に対する投資の取得による 支出	—	△2,991
その他	△37	△743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,754	△45,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	116,115	△62,204
長期借入れによる収入	3,059	59,785
長期借入金の返済による支出	△14,799	△4,385
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	5,000	△5,000
社債の発行による収入	—	64,807
社債の償還による支出	—	△25,000
リース負債の返済による支出	△10,040	△9,637
自己株式の売却による収入	5,042	22,215
自己株式の取得による支出	△60,135	△500
配当金の支払額	△22,635	△25,352
非支配持分への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,605	14,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	925	789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,706	46,171
現金及び現金同等物の期首残高	153,187	115,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,481	161,782

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

なお、コンサルティングセグメントは、コンサルティングサービスを提供しています。金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントは、コンサルティングサービス、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。IT基盤サービスセグメントは、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ティング	金融IT ソリュー ション	産業IT ソリュー ション	IT基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	30,237	225,176	162,150	30,383	447,947	—	447,947
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,086	3,488	5,208	85,951	95,736	△95,736	—
計	31,324	228,665	167,358	116,335	543,683	△95,736	447,947
営業利益	8,601	33,482	19,259	16,745	78,089	3,282	81,372
金融収益							1,491
金融費用							3,011
税引前四半期利益							79,852

(注) 営業利益の調整額3,282百万円には、その他の収益に含まれる固定資産売却益3,337百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ディング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	32,845	246,523	200,315	36,375	516,059	—	516,059
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,236	4,239	6,219	89,470	101,166	△101,166	—
計	34,082	250,763	206,535	125,845	617,226	△101,166	516,059
営業利益	8,331	37,526	18,412	17,590	81,860	2,013	83,873
金融収益							1,884
金融費用							4,313
税引前四半期利益							81,444

(注) 営業利益の調整額2,013百万円には、その他の収益に含まれる固定資産売却益2,238百万円が含まれています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	54,314	55,033
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	54,314	55,033
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	593,613,837	591,168,248
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	1,169,559	606,696
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	594,783,396	591,774,944
基本的1株当たり四半期利益金額(円)	91.50	93.09
希薄化後1株当たり四半期利益金額(円)	91.32	93.00

(注) 基本的1株当たり四半期利益金額及び希薄化後1株当たり四半期利益金額の算定上、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第3四半期連結累計期間2,495,854株、当第3四半期連結累計期間887,208株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	17,864	12.7
金融ITソリューション	191,191	9.5
産業ITソリューション	137,180	15.9
IT基盤サービス	85,320	11.4
小計	431,556	12.0
調整額	△96,337	—
計	335,219	14.8

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	141,884	48.6	158,638	47.3	11.8
うち、中国企業への外注実績	26,431	18.6	27,765	17.5	5.0

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注実績(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	35,710	7.5	11,707	16.2
金融ITソリューション	128,144	7.9	80,759	2.7
産業ITソリューション	136,242	17.1	66,765	13.3
IT基盤サービス	30,130	20.9	11,555	17.6
計	330,227	12.6	170,787	8.5

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

3. 受注高は、従前は期首受注残高より生じる為替変動影響を含んでいましたが、当該影響を含めない方法に変更しています。なお、前年同期比は、遡及修正後の数値に基づき計算しています。

(3) 販売実績

① セグメント別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	32,845	8.6
金融ITソリューション	246,523	9.5
産業ITソリューション	200,315	23.5
IT基盤サービス	36,375	19.7
計	516,059	15.2

② 主な相手先別販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の売上収益及び当該売上収益の連結売上収益に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス㈱	46,136	10.3	55,229	10.7	19.7

(注) 相手先別の売上収益には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含めていません。

③ サービス別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるサービスごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	116,458	34.1
開発・製品販売	158,700	8.2
運用サービス	217,539	6.7
商品販売	23,361	118.9
計	516,059	15.2